

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：情報化推進費

事業名 職員テレワーク（モバイル）環境整備事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

総合企画部未来創成局 電話番号：058-272-1111（内2736）
情報システム課 情報システム係 E-mail： c11120@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 5,048 千円 （前年度予算額： 57,635 千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	57,635	0	0	0	0	0	0	0	57,635
要求額	5,048	0	0	0	0	0	0	0	5,048
決定額	5,048	0	0	0	0	0	0	0	5,048

2 要 求 内 容

（1）要求の趣旨（現状と課題）

○大規模災害や緊急時における業務継続性の向上のため、全ての職員がいつでも個人所有の端末でセキュリティを確保した上で、職員メール等を利用した情報共有が可能な環境を整備するもの。
○令和7年度に導入したグループウェアシステムで調達しているMicrosoft E3ライセンスを活用した新テレワークモバイルシステムの運用・保守を行うもの。

（2）事業内容

<契約内容>

○テレワーク（モバイル）システムの構築及び運用保守業務委託
・契約額 54,801,560千円 （R8：5,047,104円）
・契約期間 R7.4.1～R10.12.31
 （構築業務 R7.4.1～R8.1.31）
 （運用保守業務 R8.2.1～R10.12.31）

(3) 県負担・補助率の考え方

県10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	5,048	新テレワーク（モバイル）システム構築及び運用保守（5,048）
合計	5,048	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(3) 後年度の財政負担

新テレワーク（モバイル）システムの運用保守期間中（～R10年度）は負担する。

R8 5,112千円

R9 5,112千円

R10 3,834千円

計 55,500千円（R7年度含む）

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業
☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

職員の働き方改革の推進や、大規模災害等発生時の業務継続性の向上のため、すべての職員がいつでも個人所有の端末で職員メール等を利用した情報共有が可能な環境を整備する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

働き方改革の推進や大規模災害等発生時の業務継続性の向上のために整備するものであり、あらかじめ指標を設定し、達成率を測るのは適さない。

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	職員テレワーク（モバイル）システムが安定して稼働するよう、適切に運用管理、維持管理業務を実施した。
	指標① 目標： 実績： 達成率： %
令和5年度	職員テレワーク（モバイル）システムが安定して稼働するよう、適切に運用管理、維持管理業務を実施するとともに、新グループウェアシステムに対応するため必要な改修を行った。
	指標① 目標： 実績： 達成率： %
令和6年度	職員テレワーク（モバイル）システムが安定して稼働するよう、適切に運用管理、維持管理業務を実施した。
	指標① 目標： 実績： 達成率： %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3: 増加している 2: 横ばい 1: 減少している 0: ほとんどない	
(評価) 2	働き方改革の推進や大規模災害等発生時の業務継続性の向上のために整備するものであり、必要性が高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3: 期待以上の成果あり 2: 期待どおりの成果あり 1: 期待どおりの成果が得られていない 0: ほとんど成果が得られていない	
(評価)	
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2: 上がっている 1: 横ばい 0: 下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか ・働き方改革の推進や大規模災害等発生時の業務継続性の向上のために整備するものであり、継続して実施すべき。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課 組み合わせる理由 や期待する効果 など	
--	--